



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年1月期第1四半期 | 50,287 | 2.6 | 593 | △15.2 | 569 | △14.2 | 238 | △27.8 |
| 26年1月期第1四半期 | 49,035 | 1.8 | 699 | 13.5 | 664 | △3.4 | 330 | △2.1 |

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 229百万円 (△52.9%) 26年1月期第1四半期 486百万円 (23.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年1月期第1四半期 | 4.36 | — |
| 26年1月期第1四半期 | 6.05 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年1月期第1四半期 | 81,686 | 22,206 | 27.0 |
| 26年1月期 | 75,997 | 22,264 | 29.1 |

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 22,084百万円 26年1月期 22,137百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年1月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 27年1月期 | — | — | — | — | — |
| 27年1月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 102,000 | 3.3 | 1,100 | 2.1 | 1,050 | 0.4 | 450 | 6.2 | 8.24 |
| 通期 | 211,000 | 3.2 | 2,600 | 13.2 | 2,500 | 14.0 | 1,100 | 112.8 | 20.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年1月期1Q | 55,060,834 株 | 26年1月期 | 55,060,834 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年1月期1Q | 464,857 株 | 26年1月期 | 463,883 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年1月期1Q | 54,596,102 株 | 26年1月期1Q | 54,600,749 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、製造業を中心とした企業収益や個人消費は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動などがある中、消費マインドには改善の動きが見られましたが、一方で円安に伴う輸入原材料の高止まり、電力コストの上昇など、依然として予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期(2012年度)～平成27年1月期(2014年度))の最終年度である当期を「業革の年」と位置付け、特に「生産性の向上」を図る取組みに注力し、7つの重点施策を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、前期に実施したM&Aの寄与や消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などもあり、売上高は502億87百万円(前年同期比2.6%増)となりました。一方、調達コストの高止まりや電力・物流コストの上昇などが影響し、営業利益は5億93百万円(同15.2%減)、経常利益は5億69百万円(同14.2%減)、四半期純利益は2億38百万円(同27.8%減)となりました。

なお、前期12月に障害者の雇用機会の拡大を目的に設立した「㈱トーホーウイング」が、4月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催するとともに、テーマ別・エリア別といった様々な切り口による展示商談会や料理講習会を開催し、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップに引き続き注力いたしました。

また、グループの総合力を駆使した営業活動を展開した結果、前期に続き各地で開業した商業施設の外食需要を確実に取込むことができました。

事業所につきましては、和歌山県内のシェアを更に拡大するため、㈱トーホーフードサービス和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を4月に移転いたしました。

一方、㈱トーホーフードサービスでは前期より業革として取り組んでいるバックオフィス業務の集約化を更に推し進め、生産性の向上を図るとともに、ITを活用して営業活動を更に強化すべく、2月に営業活動支援システムを導入いたしました。

以上の結果、前期10月にグループに加わった㈱ヤジマ(茨城県筑西市)の寄与もあり、当事業部門の売上高は333億47百万円(前年同期比3.8%増)となりました。一方、調達コストの高止まりや物流コストの上昇などが影響し、営業利益は3億13百万円(同32.9%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営する業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、福岡・沖縄・神戸地区で展示商談会を開催するとともに、新たな試みとして店内での展示商談会を実施いたしました。また、販促企画である全店統一フェアでは、旬の産直食材や専門食材といった差別化商品の品揃えを強化いたしました。

店舗につきましては、3月に当事業部門において三重県初進出となる四日市店(三重県四日市市)を出店するとともに、改装は、2月に佐世保店(長崎県佐世保市)、4月に溝の口店(川崎市高津区)・岩国店(山口県岩国市)の計3店舗で実施いたしました。

以上の結果、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要もあり、当事業部門の売上高は101億53百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億41百万円(同44.9%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに引き続き注力いたしました。

季節ごとの催事やイベントの強化、試食販売や商品の価値を伝える「ことPOP」の活用など、価値を訴求した販促活動を強化する一方、生産性の向上のため、前期全店に導入した「自動発注システム」の導入効果をより高めるべく、運用の高度化を図りました。

以上の結果、日常消費に対する節約志向が依然として継続する中、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響もあり、当事業部門の売上高は60億84百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、営業利益は22百万円（同264.9%増）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界の安心・安全管理をトータルにサポートする品質管理代行サービスや各種衛生点検など「品質管理サービス」の販売を引続き強化いたしました。

また、グループの全体最適化により生産性を向上すべく、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は7億1百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億15百万円（同10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億88百万円増加し、816億86百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金5億55百万円、受取手形及び売掛金9億48百万円、有価証券25億円、商品及び製品12億89百万円であります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ57億47百万円増加し、594億80百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金26億62百万円、賞与引当金5億98百万円、短期借入金及び長期借入金22億74百万円であります。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は256億43百万円（前連結会計年度末233億69百万円）となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、222億6百万円となりました。これは四半期純利益による増加2億38百万円がある一方で、有価証券評価差額金19百万円の減少、配当金の支払2億72百万円（前期末1株5円）によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、27.0%と前連結会計年度末の29.1%に比べ2.1ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の連結業績の見通しにつきましては、平成26年3月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,897 | 8,453 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,970 | 15,919 |
| 有価証券 | — | 2,500 |
| 商品及び製品 | 9,453 | 10,743 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41 | 44 |
| その他 | 3,029 | 3,586 |
| 貸倒引当金 | △16 | △24 |
| 流動資産合計 | 35,377 | 41,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,092 | 9,978 |
| 土地 | 16,015 | 16,015 |
| その他(純額) | 2,185 | 2,179 |
| 有形固定資産合計 | 28,293 | 28,173 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,528 | 2,439 |
| その他 | 493 | 531 |
| 無形固定資産合計 | 3,021 | 2,971 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,737 | 1,705 |
| 関係会社株式 | 1,143 | 1,111 |
| 敷金 | 4,300 | 4,245 |
| その他 | 2,473 | 2,579 |
| 貸倒引当金 | △349 | △321 |
| 投資その他の資産合計 | 9,305 | 9,320 |
| 固定資産合計 | 40,620 | 40,464 |
| 資産合計 | 75,997 | 81,686 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,635 | 26,298 |
| 短期借入金 | 9,067 | 9,900 |
| 1年内償還予定の社債 | 50 | 50 |
| 未払法人税等 | 618 | 471 |
| 賞与引当金 | 418 | 1,017 |
| その他の引当金 | 157 | 153 |
| その他 | 2,945 | 3,328 |
| 流動負債合計 | 36,893 | 41,219 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,301 | 15,743 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 引当金 | 306 | 321 |
| 資産除去債務 | 362 | 371 |
| その他 | 1,869 | 1,824 |
| 固定負債合計 | 16,840 | 18,260 |
| 負債合計 | 53,733 | 59,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,344 | 5,344 |
| 資本剰余金 | 5,041 | 5,041 |
| 利益剰余金 | 11,774 | 11,739 |
| 自己株式 | △170 | △170 |
| 株主資本合計 | 21,991 | 21,956 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198 | 179 |
| 繰延ヘッジ損益 | △52 | △51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 146 | 128 |
| 少数株主持分 | 127 | 121 |
| 純資産合計 | 22,264 | 22,206 |
| 負債純資産合計 | 75,997 | 81,686 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 49,035 | 50,287 |
| 売上原価 | 39,720 | 40,774 |
| 売上総利益 | 9,314 | 9,512 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,615 | 8,919 |
| 営業利益 | 699 | 593 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 有価証券売却益 | 0 | — |
| その他 | 32 | 40 |
| 営業外収益合計 | 37 | 43 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 38 |
| その他の金融費用 | 5 | 7 |
| 持分法による投資損失 | 10 | 13 |
| その他 | 7 | 7 |
| 営業外費用合計 | 72 | 66 |
| 経常利益 | 664 | 569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 9 |
| 受取保険金 | 30 | 5 |
| 特別利益合計 | 30 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 12 | 11 |
| その他 | 5 | — |
| 特別損失合計 | 18 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 676 | 573 |
| 法人税等 | 339 | 325 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 337 | 247 |
| 少数株主利益 | 7 | 9 |
| 四半期純利益 | 330 | 238 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 337 | 247 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116 | △19 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 149 | △18 |
| 四半期包括利益 | 486 | 229 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 478 | 220 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 8 | 8 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------------------|----------------------|------------------------|--------------|-------|--------|--------------|-------------------------------|
| | ディストリ ビューター 事業 | キャッシュ アンドキャ リー事業 | 食品スーパー 事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,142 | 10,018 | 6,240 | 634 | 49,035 | — | 49,035 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1 | 17,939 | 502 | 0 | 1,279 | 19,720 | △19,720 | — |
| 計 | 50,081 | 10,520 | 6,240 | 1,913 | 68,756 | △19,720 | 49,035 |
| セグメント利益 | 466 | 97 | 6 | 128 | 699 | — | 699 |

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△19,720百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------------------|----------------------|------------------------|--------------|-------|--------|--------------|-------------------------------|
| | ディストリ ビューター 事業 | キャッシュ アンドキャ リー事業 | 食品スーパー 事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,347 | 10,153 | 6,084 | 701 | 50,287 | — | 50,287 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1 | 19,891 | 472 | 0 | 1,250 | 21,613 | △21,613 | — |
| 計 | 53,239 | 10,626 | 6,084 | 1,951 | 71,901 | △21,613 | 50,287 |
| セグメント利益 | 313 | 141 | 22 | 115 | 593 | — | 593 |

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,613百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。